

リチウムイオン電池等の分別回収・再資源化等総合対策



【令和9年度要求額 2,209百万円の内数（187百万円の内数）】



リチウムイオン電池等の廃棄時の火災事故を防止するため、分別回収・再資源化等の総合的な対策を実施します

1. 事業目的

近年、廃棄物処理施設等でリチウムイオン電池等に起因する火災事故等が頻繁に発生（令和6年度：23,068件(市町村)）。こうした中、リチウムイオン電池等の分別回収・再資源化等を推進することにより適正な処理ルートへの排出を促進し、火災事故防止と資源循環の両立する総合的な対策を実施する。

2. 事業内容

リチウムイオン電池等の分別回収・再資源化等を推進するため、ボトルネックとなっている分別回収や再資源化における課題解消のための事業を実施する。

①リチウムイオン電池等処理困難物適正処理及び再資源化促進に向けた検討業務

リチウムイオン電池の未回収市町村に対する処理体制構築支援、膨張変形したリチウムイオン電池等の適正処理の自治体での運用の実態に関する調査、幅広い世代・ライフスタイルの市民等に対する関係団体と連携した周知業務、廃棄物処理施設等における火災防止等設備導入促進事業を実施。

②地域の資源循環促進支援事業

全国7地域で開催する「資源循環自治体フォーラム」等を通じて、国・自治体・企業・スタートアップ等の関係主体が連携・交流する機会を創出し、普及啓発や資源循環のビジネス創出支援を実施

4. 事業イメージ

<ワンボイスでの呼びかけ>

リチウムイオン電池の「3つのC」

賢く選ぶ Cool choice	丁寧に使う Careful use	正しく捨てるそして資源循環 Correct disposal with better recycling
①購入前に、販売事業者の連絡先や製品情報、リコール情報を確認する ②PSEマークやリサイクルマークが表示されているか確認する ③非純正品については取り付けようとしている製品のホームページに注意喚起が掲載されていないか確認する ④購入時に廃棄の方法を確認する	①強い衝撃や圧力を加えない ②高温になる場所では使用・保管しない ③安全な場所で目の届く所で充電する ④異常を感じたら使用を中止する ⑤発火した時はまず安全を確保し、消火器や大量の水で消火する ⑥リコール情報を確認する ⑦公共交通機関では、持ち込みをルールを守るとともに、留意事項を確認する	①リチウムイオン電池使用の有無を確認する ②廃棄する前には電池を使い切る ③廃棄方法（メーカー回収や地方公共団体の回収区分）を確認する ④リサイクルされる廃棄方法を選択する

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業、間接補助事業
- 請負先 民間事業者・団体等
- 実施期間 ①令和5年度～令和9年度（予定）②令和7年度～令和9年度

お問合せ先： 環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課 電話：03-5501-3154、資源循環課 電話：03-6206-1874

リチウムイオン電池等処理困難物適正処理及び再資源化促進に向けた検討業務



【令和9年度要求額 1,494百万円（83百万円）】

リチウムイオン電池等を適正に処理し資源循環できる体制を構築します。

1. 事業目的

- ① 近年、廃棄物処理施設等においてリチウムイオン電池等に起因する火災事故等が頻繁に発生（令和6年度：23,068件（市町村））している。このため、自治体、製造・販売事業者等が連携したリチウムイオン電池等の処理体制の構築を推進するとともに、周知啓発等を行うことにより、廃棄物処理施設等における火災事故防止を目指す。
- ② リチウムイオン電池に含まれるレアメタルの資源循環を推進する。

2. 事業内容

①リチウムイオン電池の処理体制構築に向けた検討業務

リチウムイオン電池の未回収市町村に対して、都道府県の主導や複数市町村の連携によって回収するための体制を構築する。さらに、製造事業者やECサイト事業者含めた販売事業者と連携したリチウムイオン電池の回収を強化するための検討を行う。

②リチウムイオン電池等の適正処理に関する調査業務

膨張変形したリチウムイオン電池等の適正処理の自治体での運用の実態に関する調査、リチウムイオン電池等の排出経路の更なる精緻化のための調査、リチウムイオン電池の廃棄時・処理時の火災に伴う被害損額低減策を検討するための調査の実施。

③幅広い世代・ライフスタイルの市民等に対する関係団体と連携した周知業務

リチウムイオン電池の危険性や廃棄方法を知らない未接触層へのアプローチを含め効果的な啓発方法を検討し、関係団体との連携も活用し正しい廃棄方法等の周知を行う。

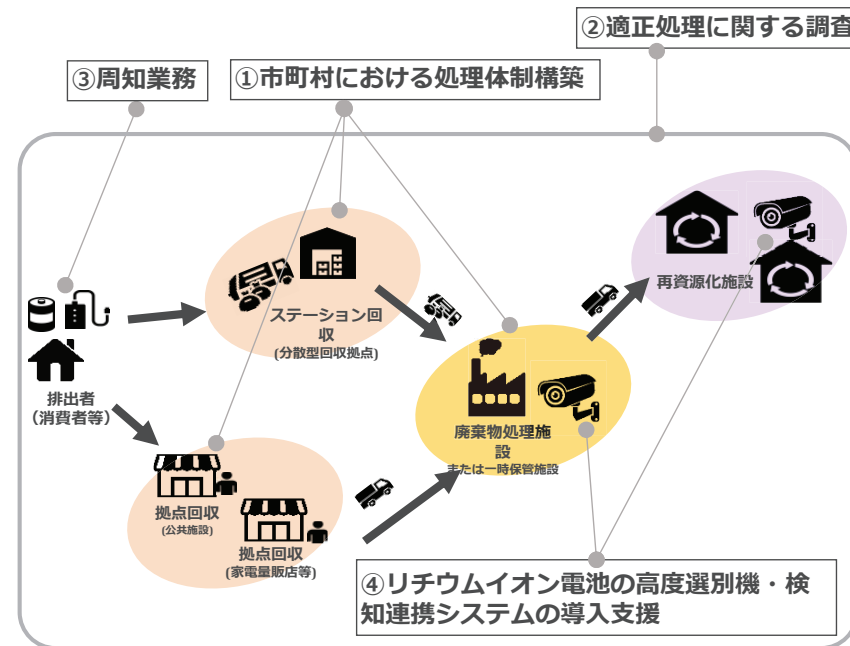
④廃棄物処理施設等における火災防止等設備導入促進事業

民間企業が有する廃棄物処理施設等において、混入リチウムイオン電池等を選別できるX線やAI等を搭載した高度選別設備等の導入及び選別機にて除去できなかった物による発火に対応したシステムの導入を支援し、予期せぬ火災事故への強靱化を整える。

3. 事業スキーム

- 事業形態 ①②③請負、④間接補助 補助率 1 / 2 又は 1 / 3
- 請負先・補助体制 民間事業者・団体
- 実施期間 令和5年度～令和9年度（予定）

4. 事業イメージ



お問合せ先： ①②③環境省環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課 電話:03-5501-3154
④ 資源循環課 電話:03-6205-4903

地域の資源循環促進支援事業



【令和9年度要求額 715百万円の内数（104百万円の内数）】

地域の循環資源を活かした持続可能な経済・社会の形成に向け、資源循環に係る自治体の取組をビジョンから事業化までを包括的に支援し、地域発の循環型ビジネスの創出と全国展開を促進します。

1. 事業目的

地域の特性を活かした新たな資源循環による地域経済の活性化の流れを生み出すため、全国7地域で「資源循環自治体フォーラム」を開催し、平時は地方環境局による支援やデジタル環境の活用を通じて、関係主体の連携・交流を促進することにより、地域の資源循環の基盤強化と事業創出に向けた機運を醸成する。さらに、地域での事業化を志向する自治体に対し、先進事例に取り組むマイスターによる資源循環に関する現状評価やポテンシャル診断を行い、ビジョンの作成やモデル実証事業の支援を行うとともに、創出されたビジネスの実装に向け、自治体、地元企業、地域住民が連携した体制構築と継続的なフォローアップを実施する。あわせて、こうした取組を先導する中核人材の育成を推進し、全国的な循環経済への移行を促進する。

2. 事業内容

① 資源循環自治体フォーラム等を通じた資源循環のビジネス創出支援

各地域の資源循環の取組情報を発信する「資源循環自治体フォーラム」の全国7地域での開催、地方環境局による支援やデジタル環境の活用を通じて、国・自治体・企業・スタートアップ等の関係主体が連携・交流する機会を創出し、地域の課題に即した意見交換、事業者紹介、マッチング、事業化支援等を実施する。

また、資源循環の先行事例に取り組む現場において、実践的に学ぶ人材育成プロジェクトを実施する。

② 自治体資源循環診断、ビジョンの作成及びフォローアップ支援

アンケートやデータから、再生可能資源の実態や推進体制等を把握し、資源循環に関するポテンシャル等を診断する。診断結果を基に、地域の特性に応じた有望分野や施策を特定して、地域へのメリットを提示し、地域課題解決に資源循環を取り入れたビジョンを作成する。

作成後は、新規実証事業化に向けた継続的なフォローアップを行う。

③ 循環型ビジネスモデル実証事業の実施及びフォローアップ支援

地域の廃棄物の資源化を目的として、全国7地域で4類型（地域経済型・地域コミュニティ型・地域資源活用型・廃棄物処理コスト削減型）の実証事業を実施する。実証後は事業の持続的な運営を見据え、モデルの定着・拡大に向けたフォローアップを行う。

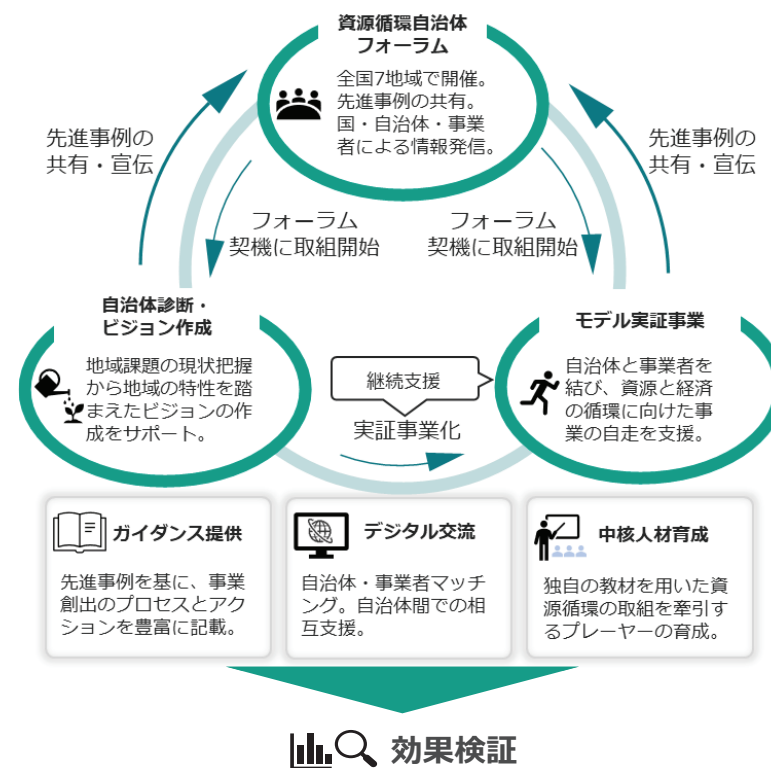
④ 事業全体の検証を実施

ビジョン作成や実証事業実施の支援及びそのフォローアップで得られた知見を踏まえて、本事業の効果を検証し、地域における資源循環の取組の底上げや循環経済への移行を進めるうえでの課題及び解決策を分析することで、今後必要な支援策を検討する。

3. 事業スキーム

- | | |
|--------|-------------|
| ■ 事業形態 | 請負事業 |
| ■ 請負先 | 民間事業者・団体 |
| ■ 実施期間 | 令和7年度～令和9年度 |

4. 事業イメージ



お問合せ先： 環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課 電話：03-6206-1874